

中華人民共和国
大連日中人材センター建設計画基本設計調査
(第一次現地調査)
協議議事録

日本国政府は中華人民共和国政府の要請に基づき「大連日中人材センター建設計画」（以下「計画」という）に関する基本設計調査の実施を決定し、その実施を独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という）に委託した。

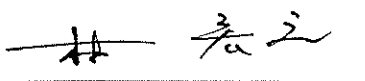
JICAは、無償資金協力部業務第三課林宏之を団長とする基本設計調査団（以下「調査団」という）を2004年1月8日から21日まで中華人民共和国に派遣し、中華人民共和国政府関係者（以下「中国側」という）と協議するとともに現地調査を実施している。

協議および現地調査を経て、双方は付属書に記述された主要事項について確認した。本調査団は日本に帰国後、本プロジェクトを日本の無償資金協力により実施することの意義と技術的可能性を今次調査の結果に基づき検討する。

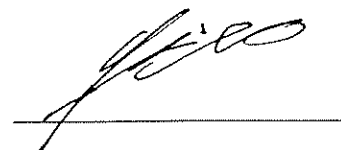
本議事録は本文と付属書から構成され、日本語版および中国語版をそれぞれ3部作成し、日中双方の合意のもとに署名された。なお本議事録は各関係機関が各1部所有し、ともに同等の効力を有する。

2004年1月15日 大連にて

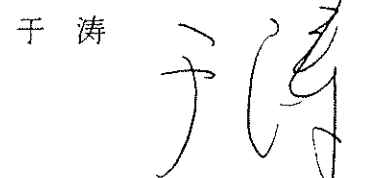
日本国
独立行政法人国際協力機構
基本設計調査団団長
林 宏之



中華人民共和国
大連市人民政府
科学技術局副局長
姜 運政



中華人民共和国
大連市人民政府
對外貿易經濟合作局副局長
于 涛



付属書

1. 目的

本計画は、日本向けソフトウェア開発・プロセス管理、経営管理、生産管理、実用日本語などの専門技術を兼ね備えた人材を育成する教育・研修機関を大連市内に設置し、(1) 日系企業にすでに就業している者および日系企業への就職を希望する者、(2) 日本企業と経済技術提携を行なっている中国企業にすでに就業している者および就職を希望する者の能力を向上させることにより、大連市および遼寧省などの経済発展に寄与するとともに、現地日系企業を支援することを目的とする。

2. 調査対象地域

本計画の調査対象地域は別添1に示す通りである。

3. プロジェクト実施体制

本計画の主管官庁は中華人民共和国商務部、実施機関は大連市人民政府科学技術局、監督機関は大連市対外貿易経済合作局である。中国側は別添2-1～2-3の実施体制を提示した。また、基本設計調査および無償資金協力プロジェクト実施中は、大連鉄道学院が準備機関として対応する。本プロジェクトの引渡し後の運営・維持管理は人材センターが担当し、当該センターの管理は大連市人民政府科学技術局が行う。

4. 要請内容

中国側は調査団に対し、修正案として2004年1月8日付「大連日本語ビジネス人材育成センター」の建設方案概要を提示したが、今回の協議の結果、中国側は施設規模と機材内容を見直し、2004年1月19日までに日本側に再提出することを約束した。

5. 協力の基本方針

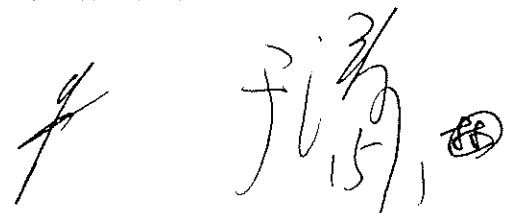
JICAは第一次現地調査、第二次現地調査および日本での国内解析により、中国側が提出した要請内容の妥当性を検証し、無償資金協力として適切と判断した場合、日本政府にその承認を推薦する。ただし、本計画の施設・機材の品目、仕様、数量については、最終的には今後の解析作業および日本政府の本計画に係る予算等を考慮して決定される。

6. 日本の無償資金協力スキーム

調査団は、別添3に示した日本の無償資金協力の仕組みを説明し、中国側はこれを十分に理解した。また中国側は、本計画に対する無償資金協力が実施された場合、協力の円滑な実施のために別添4に記載されたとおり、中国側が行うべき必要な措置を理解しまたそれを行うことを表明した。

7. 今後の調査予定

- (1) 調査団は引き続き2004年1月21日まで第一次現地調査を継続する。
- (2) JICAは第二次現地調査団を2004年2月下旬頃から派遣し、施設(設備を含む)および機材の設計・積算に必要な調査を実施する。



(3) JICAは第二次現地調査終了後、日本での国内解析を経て基本設計概要書を作成し、基本設計概要説明調査団を2004年5月下旬頃に派遣する。同調査では、基本設計の概要について中国側に説明するとともに、中国側の必要準備事項を確認する。

(4) 基本設計概要書の内容について、中国側に原則的に受け入れられた場合、JICAは基本設計調査報告書を作成し、これを2004年9月初旬頃中国側に送付する。

8. その他協議事項

(1) 中国側は本センターの名称について、「大連日本語ビジネス人材育成センター」を「日中友好大連人材育成センター」と改称したい旨を日本側に提示した。

(2) 「日本向けソフトウェア開発・プロセス管理」コースにおいては、日本向けソフトウェア開発に関する技術設計および調整能力の高い、プロジェクトマネージャーレベルの人材の育成を目的とする。

(3) 日本側は施設の建築規模について、延床面積約4,000㎡の建築規模が日本の無償資金協力で対応できる建築規模であることを説明し、中国側はこれを理解し、原則同意した。

(4) 中国側は人材センターの運営に関する日本からの技術協力を希望しており、その要請書について、2004年3月に国家科技部に提出する準備を進めていることを説明した。

(5) 中国側は人材センターが独立法人資格を持つ非営利公立教育機関と位置付けられる旨を了承した。大連市人民政府は本センターに必要な支援（運営資金の不足分にかかる補助金の拠出を含む）を行い、健全な運営を担保する。なお、本センター運営組織について、主任は大連市人民政府科学技術局から任命される。また、教員およびその他の職員については、準備機関である大連鉄道学院が本センター建設中に実施体制を整える。

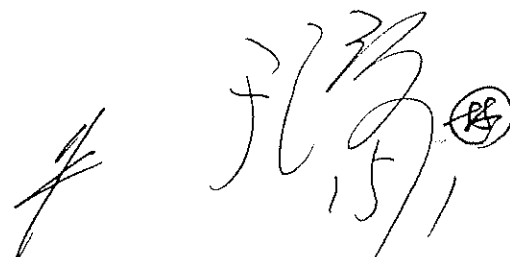
(6) 建設予定サイトに計画される施設の建設に関し、日本側が提出する基本設計図について、日中双方の同意後に、中国側は大連市関係部門に対して必要な手続きを取る。

(7) 本センター建設予定地における敷地地盤レベルを北側前面道路レベルに合わせることで、およびこれにより発生する南側擁壁（高さ約3.3m）と周辺の必要な擁壁の設置に関して、中国側は、本センター建設工事の工程に支障が起こらないよう予算措置を行なったうえで、負担工事として予め完了しておかなければならない。

(8) 中国側は、本プロジェクトに関する増値税および輸入関税などの免税について必要な措置を講じる。また、営業税、個人所得税などの中国国内で賦課されるその他の税金についても、免税または還付が認可されるよう引き続き関係部門と協議を継続し、早期実現を図る。

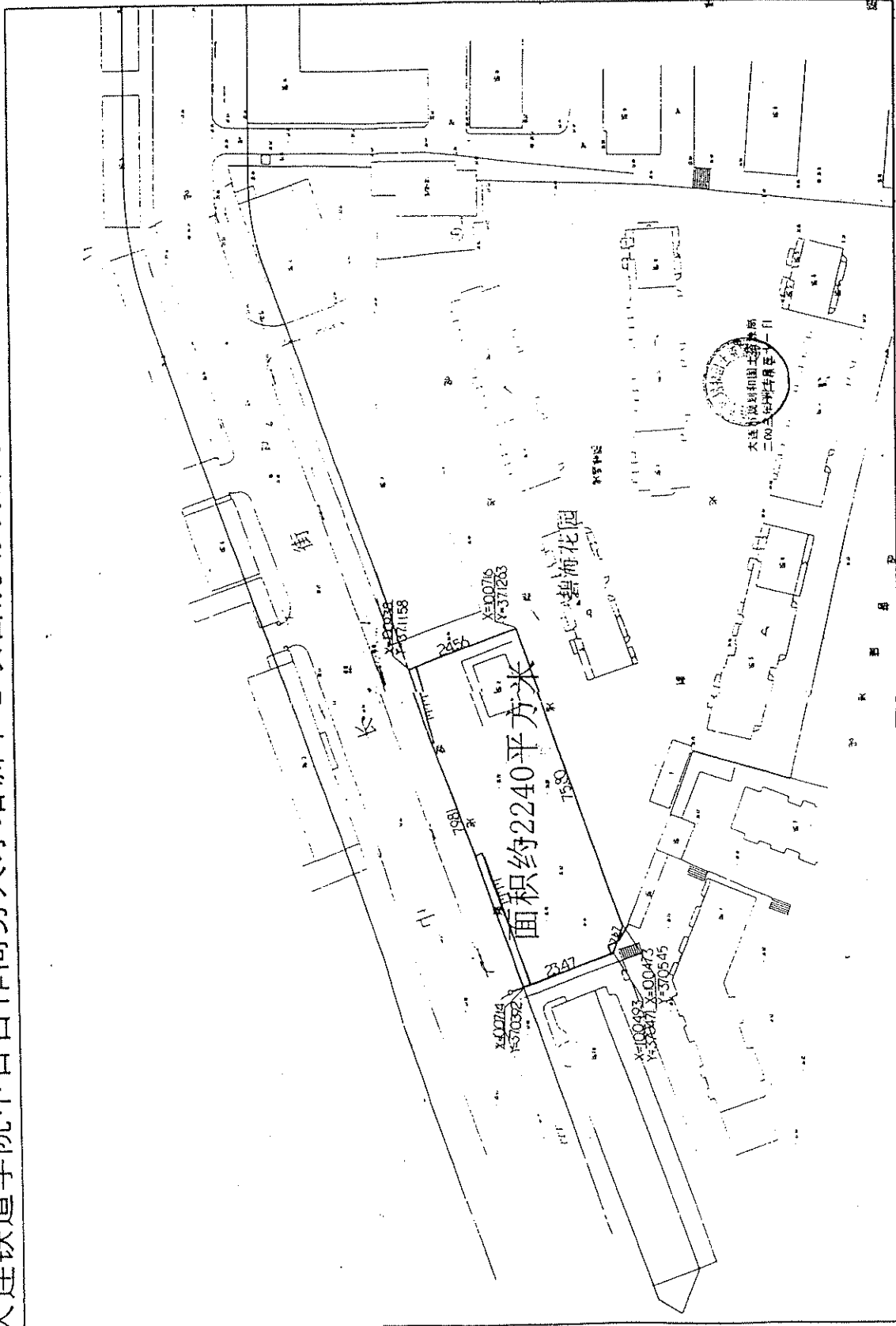
以上

- 別添： 1. 調査対象地域地図
2-1. プロジェクト実施機構図
2-2. プロジェクト実施体制図
2-3. 人材センター運営体制図
3. 日本の無償資金協力スキーム
4. 日中両国政府による主な負担事項



Handwritten signature and date: 15/11

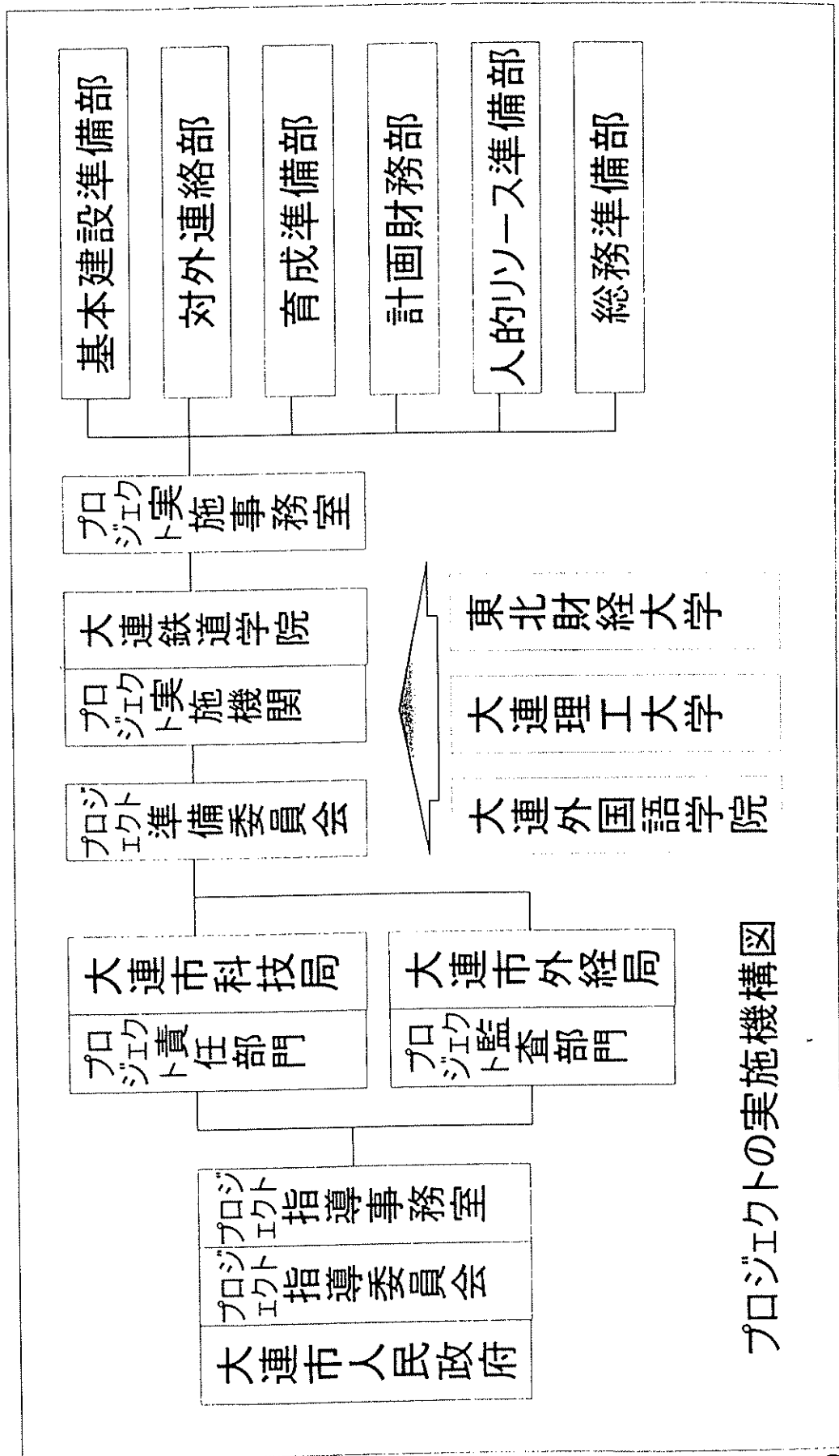
大连铁道学院中日合作商务人才培训中心项目规划设计条件附图



编号:03-12-009C

大连市规划和国土资源局

Handwritten signature and initials: 李孔亮 (Li Kongliang)



プロジェクトの実施機構図

Handwritten signature and date: 15/11/15

大連市人民政府

センター主
管部門

大連市科技局

センター監
督部門

大連市外経局

指導

大連日本語ビジネス
人材育成センター

サポート

大連鉄道学院

大連外国語学院

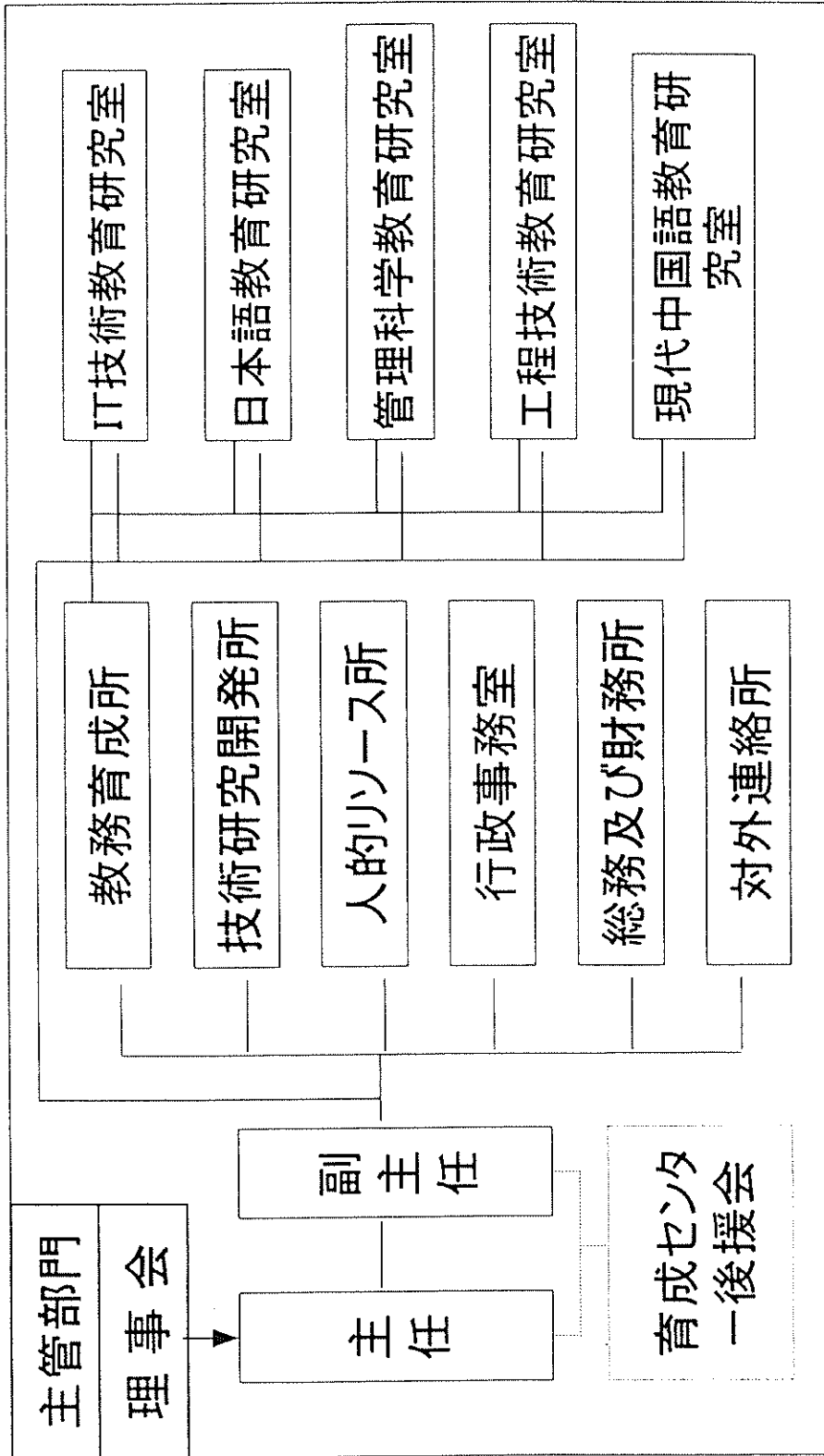
東北财经大学

大連理工大学

遼寧省

教育部

プロジェクト実施の体制図



1 組織機構

企業家、著名人、企業、民間団体、科学研究所、大学・専門学校

Handwritten signatures and dates:

15/11/11

Handwritten signature

日本の無償資金協力の仕組み

無償資金協力とは被援助国に返済義務を許さないで資金を供与する援助で被援助国が自国の経済・社会の発展のための計画に役立つ施設、資機材および役務（技術あるいは輸送等）を調達するのに必要な資金を我が国の関係法令に従って、以下のような原則により贈与するもので、我が国が資材・機材、設備等を直接に調達して現物供与する形態はとっていない。

1. 無償資金協力実施の手順

我が国の無償資金協力は次のような手順により行われる。

第一段階である要請は被援助国から提出された要請書を基に日本国政府（外務省）は無償資金協力としての妥当性を検討する中で、案件としてのプライオリティが高いことが確認された場合には、JICA に対して調査の指示を行う。

第二段階である調査（基本設計調査）は JICA が実施するが、JICA は原則としてこの調査を我が国のコンサルタントとの契約によって行う。

第三段階の審査と承認は、第二段階で JICA が作成した基本設計報告書を基に日本国政府がそのプロジェクトが無償資金協力として適当であるかを審査した後、閣議請議を行う。

閣議によって承認されたプロジェクトは、第四段階で両国政府による交換公文の署名によって正式決定に至り、無償資金協力が実行に移される。

無償資金協力の実行に際して、JICA は入札・契約手続き、その他の事項につき被援助国政府に協力をを行う。

2. 調査の位置付け

(1) 調査内容

JICA が実施する調査（基本設計調査）は要請の背景、目的、効果並びに実施に必要な維持管理能力等を調査し、その妥当性を技術面と社会・経済面で検証を行い、被援助国政府と協議の上、計画の基本構想を双方で確認し、併せて基本設計と概算事業費の積算等を行うものであるが、その目的はあくまでも日本国政府が無償資金協力として承認するに当たっての基礎的資料（判断材料）に位置付けられる。

なお、当然のこととして、要請された内容が全て協力対象となるのではなく、我が国無償資金協力スキーム等を勘案し、基本構想が確認される。

また、無償資金協力として実施するに当たって、我が国は被援助国側の自助努力を求める立場から被援助国にも必要な措置を求めており、この措置が実施を担当する機関以外の所管事項である場合であってもその実施の担保を求めるものであり、先方政府の関係する機関全てとの確認を協議議事録により行う。

Handwritten signature and initials in the bottom right corner of the page.

(2) コンサルタントの選定

調査の実施に際して交換公文（E/N）により決定された後のコンサルタントの契約については、基本設計調査と詳細設計業務の技術的一貫性を保つ必要性から、JICA は当該コンサルタントを被援助国政府に推薦する。

3. 無償資金協力スキーム

(1) 交換公文の締結

無償資金協力の実施に当たっては政府間の合意およびE/Nの締結が必要である。E/Nでは当該プロジェクトに係る目的、供与期限、実施条件、限度額等が確認される。

(2) 供与期限

供与期限は我が国の閣議決定の行われた会計年度内とする。この間、E/Nの締結からコンサルタントおよびコントラクター等との契約を経て、最終的な支払いを含めて全てを終了しなくてはならない。

但し、天候等止むを得ない事情により搬入、据付、工事等が遅延した場合には両国間の協議により一年間（一財政年度）の延長が可能である。

(3) 無償資金協力によって調達される生産物および役務は原則として日本国および被援助国の生産物並びに日本国民の役務を購入するために適正に、かつ、専ら使用される。ここでいう日本国民という語は日本国の自然人またはその支配する日本国の法人を意味する。

なお、無償資金協力は両国政府が必要と認める場合には第三国（日本国および当該国以外）の生産物の購入あるいは輸送等の役務の購入にも使用することが可能である。但し、無償資金協力ガイドラインにより、無償資金協力を実施するに当たって必要とするプライムコントラクター、即ち、コンサルタント、施工業者および調達業者は日本国民に限定される。

(4) 「認証」の必要性

当該国政府または政府が指定する当局が行う日本国民との契約は円貨建てで締結され、かつ、日本国政府による認証を必要とする。認証は無償資金協力の財源が日本国民の税金であることによる。

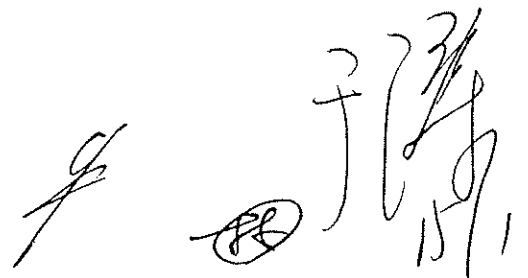
(5) 被援助国に求められる措置

無償資金協力が実施されるに際して当該国政府は以下のような措置が求められる。

- 1) 施設案件の実施に当たっては施設建設に必要な土地を確保し、かつ、用地の整地を行うこと。
- 2) 用地の整地を行うに際しては、併せて、用地までの配電、給水、排水、その他の付随的な施設の整備、工事等を行うこと。
- 3) 資機材等の案件については、必要な建物等が確保されること。
- 4) 原則として無償資金協力に基づいて購入される生産物の港における陸揚げ、通関および国内輸送等に係る経費の負担と速やかな実施を確保すること。



- 5) 認証された契約に基づき調達される生産物および役務のうち日本国民に課せられる関税、内国税およびその他の財政課徴金を免除すること。
- 6) 認証された契約に基づいて供与される日本国民の役務について、その作業の遂行のための入国および滞在に必要な便宜を与えること。
- 7) 適正使用
無償資金協力に基づいて建設される施設および購入される機材が、当該計画の実施のために適正かつ効果的に維持され、使用されること並びにそのために必要な要員等の確保を行うこと。また、無償資金協力によって負担される経費を除き計画の実施のために必要な維持・管理費等全ての経費を負担すること。
- 8) 再輸出
無償資金協力に基づいて購入される生産物は当該国より再輸出されてはならない。
- 9) 銀行取り極め
 - a) 当該国政府または指定された当局は日本国内の銀行に当該国政府名義の勘定を開設する必要がある。日本国政府は認証された契約に基づいて当該国政府もしくは指定された当局が負う債務の弁済に充てるための資金を右勘定に日本円で払い込むことにより無償資金協力を実施する。
 - b) 日本政府による払い込みは当該国政府または指定された当局が発行する支払授權書に基づいて契約銀行が支払請求書を日本国政府に提出した時に行われる。
- 10) 支払授權書
当該国政府は、銀行取り極めを締結した契約銀行に対し、支払授權書の通知手数料および支払手数料を負担しなければならない。

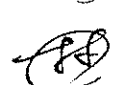


Handwritten signatures and initials, including a large signature on the right and a circular stamp or mark on the left.

日中両国政府による主な負担事項

	負担事項	日本	中国
1	プロジェクト用地確保		●
2	プロジェクトサイト上の障害物撤去、整地、埋立など（必要に応じ実施）		●
3	プロジェクトサイト周囲のゲート、フェンスの建設		●
4	駐車スペース施工	●	
5	道路建設 1) プロジェクトサイト内 2) プロジェクトサイト外	●	●
6	建築物施工	●	
7	電力、水道、排水、その他のファシリティーの供給 1) 電力 a. プロジェクトサイトまでの電線 b. 引込線および内部配線 c. 主遮断器および変圧器 2) 水道 a. プロジェクトサイトまでの主上水道 b. プロジェクトサイト内の上水道供給 3) 排水設備 a. プロジェクトサイトまでの主排水口 b. プロジェクトサイト内の排水設備（トイレ排水、生活排水、下水溝など） 4) ガス a. プロジェクトサイトまでの都市ガス b. プロジェクトサイト内のガス供給 5) 電話 a. 建築物内メイン供給フレーム（MDF）までの電話線の引き込み b. MDF およびその先の延線 6) 家具および機材 a. 家具全般 b. プロジェクトに必要な機材	● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●
8	銀行取極（B/A）に基づき金融サービスを行う契約銀行に対する下記費用の負担。 1) 支払授權書(A/P)発給手数料 2) 支払手数料		● ●
9	受取国の荷揚げ港での荷下ろしと通関の確実な実施。 1) 日本から受取国への製品の海上（空路）輸送 2) 荷揚げ港での製品の免税手続きと通関 3) 荷揚げ港からプロジェクトサイトへの国内輸送	● ●	● ●
1 0	認証された契約に基づく製品供給と支援業務に関連して必要になる日本国民に対して、当該者が責任遂行に必要な受取国への入国や入国後の宿泊に関連して必要な便宜供与。		●
1 1	認証された契約に基づく製品供給と支援業務に関連して、受取国により日本国民に賦課される関税、国内税、増値税やその他賦課金の免除。		●
1 2	無償資金協力により建設された施設および調達された機材を適切に使用し、かつ適正に維持管理するために必要な費用の負担。		●
1 3	無償資金協力により建設および調達されるもの以外で、施設建設および調達機材における輸送および据付等に必要となるその他の費用の負担。		●



15/11


中華人民共和国
大連日中人材センター建設計画基本設計調査
(第二次現地調査)
協議議事録

日本国政府は中華人民共和国政府の要請に基づき「大連日中人材センター建設計画」(以下「計画」という)に関する基本設計調査の実施を決定し、その実施を独立行政法人国際協力機構(以下「JICA」という)に委託した。

JICAは、無償資金協力部業務第三課林宏之を団長とする基本設計調査団(第二次現地調査)(以下「調査団」という)を2004年2月26日から4月3日まで中華人民共和国に派遣し、中華人民共和国政府関係者(以下「中国側」という)と協議するとともに現地調査を実施している。

協議および現地調査を経て、双方は付属書に記述された主要事項について確認した。本調査団は日本に帰国後、本プロジェクトを日本の無償資金協力により実施することの意義と技術的可能性を今次調査の結果に基づき検討する。

本議事録は本文と付属書から構成され、日本語版および中国語版をそれぞれ3部作成し、日中双方の合意のもとに署名された。なお本議事録は各関係機関が各1部所有し、ともに同等の効力を有する。

2004年3月25日 大連にて

日本国
独立行政法人国際協力機構
基本設計調査団団長
林 宏之

林 宏之

中華人民共和国
大連市人民政府
科学技術局副局長
姜 運政

姜 運政

中華人民共和国
大連市人民政府
對外貿易經濟合作局副局長
王 延輝

王 延輝

付 属 書

1. 人材センターの正式名称について

中国側が2004年1月15日付第一次現地調査協議議事録（以下「第一次協議議事録」）で提案した本センターの正式名称を「日中友好大連人材育成センター」と改称する案につき、日本側はこれに同意した。中国側は2004年2月25日までに中国商務部など国内関係機関から必要な許認可を取得し、第二次現地調査期間中に結果を日本側に報告した。

2. 人材センターの研修コースおよび研修カリキュラムについて

日中双方は、第一次協議議事録で合意した（1）日本向けソフトウェア開発・プロセス管理、（2）実用日本語、（3）生産管理、（4）経営管理の4コースの主要研修カリキュラム、1クラス当たりの適正人数ならびに年間実施回数について協議し、別添1のとおり設定した。

3. 人材センターの施設および機材について

日中双方は、第一次協議議事録第8.（3）項で合意した施設の建築規模を前提とし、上記2の研修内容に基づいて施設に関する要請内容を協議し、要請施設リストを別添2のとおり取りまとめた。また、機材についても同様に要請内容を協議し、要請機材リストを別添3のとおり取りまとめた。

尚、研修コース・カリキュラムの分析結果および維持管理運営体制の内容をもとに必要施設・機材を確認した。要請施設及び機材について、本センター内に設けられないものについては、本件の無償資金援助の対象外とし、隣接する18階建学生寮内に中国側が一部教室と管理部門諸室を設けることを確認した。尚、日中双方は大連鉄道学院所有の建設予定地は無償で本センターに提供されること、および、上記学生寮内の教室及び諸室は本センターに貸与されることを確認した。また、建設予定地の壁面後退線等については、別添4で確認した。

日本側は、帰国後に施設および機材の内容を検討し、最適な施設・機材設計を実施する。これらの最終検討結果は、基本設計概要説明調査団が中国側に説明する。

4. 中国側のプロジェクト実施体制について

（1）中国側は、第一次協議議事録別添2-1（人材センター設立準備段階）および別添2-2（人材センター設立後）に示した4大学（大連鉄道学院、大連外国語学院、東北财经大学、大連理工大学）による人材センターの準備・実施体制は、別添5のとおりである。中国側は、2004年5月末までに各大学の人材センターに対する具体的な協力内容を取りまとめ、基本設計概要説明調査団に提出する。

（2）中国側は、第一次協議議事録別添2-3に示した人材センターの組織機構を別添6-1のとおり策定した。また、人材センターの人員配置計画について、別添6-2のとおり確認した。

5. 技術協力に関する要請書について

中国側は、人材センターに関する技術協力につき、国家科技部に要請書を提出した。日本側はこの要請書を正式に受領後、技術協力の検討を開始する。

6. 中国国内の諸申請手続き等にかかる業務について

本プロジェクトが実施される場合、別紙7に記載される中国側が行うべき諸申請の為の申請図書の作成及び申請手続き、これに係る費用については、中国側にて措置するものとする。

7. 今後の調査予定

(1) 調査団は引き続き2004年4月3日まで第二次現地調査を継続する。

(2) JICAは第二次現地調査終了後、日本での国内解析を経て基本設計概要書を作成し、基本設計概要説明調査団を2004年5月下旬頃に派遣する。同調査では、基本設計の概要について中国側に説明するとともに、中国側の必要準備事項を確認する。

(3) 基本設計概要書の内容について、中国側に原則的に受け入れられた場合、JICAは基本設計調査報告書を作成し、これを2004年8月下旬迄に中国側に送付する。

8. 中国商務部への確認について

本協議書の内容は中国商務部に報告される。中国側は5日以内に商務部の確認結果を日本側に通知する。

以上

- 別添：
1. 主要研修コースおよびカリキュラム内容
 2. 要請施設内容
 3. 要請機材リスト
 4. 建設予定地及び壁面後退線
 5. 人材センターの準備・実施体制
 - 6-1. 人材センターの組織体制
 - 6-2. 人材センターの人員配置計画
 7. 中国側が行うべき主要な諸申請手続き

1-1 ソフトウェア開発管理コース(3ヶ月) 研修計画

クラス数	2クラス	期数	3
期間	3ヶ月	h/cls	312

コード	科目名	合計	講義	実習	使用教室
107017	IT戦略	24	24	0	多機能教室-1型
107019	実用ITプロジェクト管理	36	36	0	多機能教室-1型
107044	ソフトウェア過程管理	36	24	12	多機能教室-1型、ソフト開発及び工程管理実験室
107043	システム分析とソフトウェア開発過程管理実用案	36	24	12	多機能教室-1型、ソフト開発及び工程管理実験室
107046	ソフトウェア開発管理専門日本語	48	48	0	多機能教室-1型
107042	ソフトウェア品質管理	36	36	0	多機能教室-1型
107020	情報セキュリティ対策と管理	36	24	12	多機能教室-2型、コンピューター教室
107003	マルチメディア通信及びネットワーク技術	24	24	0	多機能教室-1型
107001	日本語版OS操作方法	36	0	36	コンピューター教室
合計		312	240	72	

1-2 ソフトウェア開発管理コース (6ヶ月) 研修計画

クラス数	4クラス	期数	2
期間	6ヶ月	h/cls	600

コード	科目名	合計	講義	実習	使用教室
107016	ITサービス管理概念、理解と実施	72	72	0	多機能教室-2型
107035	C++基礎	48	24	24	多機能教室-2型、コンピューター教室
107021	ネット安全実践	48	0	48	コンピューター教室
107002	ソフトウェア開発プロセス	48	0	48	コンピューター教室
107026	LAN/イントラネット	48	48	0	多機能教室-1型
107039	オブジェクト志向ソフトウェア技術	24	24	0	多機能教室-1型
107028	Java 企業設計モデル	48	24	24	多機能教室-2型、コンピューター教室
108037	コンピューター制御システム設計と応用	72	48	24	多機能教室-2型、コンピューター教室
107011	MS.net Technology Solution及び実践	48	0	48	コンピューター教室
107012	Visual C++プログラミング及び実践	48	0	48	ソフト開発及び工程管理実験室
107013	Datebase Application及び実践	48	24	24	多機能教室-1型/コンピューター教室
107047	実用日本語と企業実際訓練課程1	48	36	12	ソフト開発及び工程管理実験室、センター外
合計		600	300	300	

1-3 ソフトウェア開発管理コース (12ヶ月) 研修計画

クラス数	4クラス	期数	1
期間	12ヶ月	h/cls	1176

前期

コード	科目名	合計	講義	実習	使用教室
107006	Visual Basic プログラミング.実践	72	0	72	コンピューター教室
107007	Technology & Solution及び実践	72	0	72	コンピューター教室
107015	現代企業情報化再構築	72	72	0	多機能教室-2型
107018	スペースデータベース	72	0	72	コンピューター教室
108040	AIMSシステム再構築と制御	48	24	24	多機能教室-2型、コンピューター教室
108045	IT技術専門日本語	96	96	0	多機能教室-1型
107024	ディスプレイ技術	48	0	48	コンピューター教室
107031	システム分析と設計	72	48	24	多機能教室-2型、コンピューター教室
107048	実用日本語と企業実際訓練課程2	48	36	12	ソフト開発及び工程管理実験室、センター外
合計		600	276	324	

後期

107023	Oracleデータベース管理	72	0	72	コンピューター教室
108025	制御システム数字シミュレーションと	72	0	72	コンピューター教室
107038	パソコン情報処理	72	72	0	多機能教室-1型
107029	情報プロセス監理:設計、施工、検査	48	24	24	多機能教室-2型、コンピューター教室
205017	日本経済概論	48	48	0	多機能教室-1型
107030	使用統一過程のソフトウェア需求	48	24	24	多機能教室-2型、コンピューター教室
107032	GSM 原理及びそのネット最適化	48	48	0	多機能教室-1型



107033	プロセス応用エンコードと情報理論	48	48	0	多機能教室-1型
107034	並列処理体系構成:ハードウェア/ソフトウェア結合設計と分析	72	48	24	多機能教室-2型、コンピューター教室
107049	実用日本語と企業実務訓練課程3	48	36	12	ソフト開発及び工程管理実習室、センター外
合計		576	348	228	

2-1 実用日本語コース(3ヶ月)研修計画

クラス数	2クラス	期数	3
期間	3ヶ月	h/cls	312

コード	科目名	合計	講義	実習	使用教室
205001	初級日本語	96	0	96	言語学教室
205015	日本企業文化	24	24	0	多機能教室-1型
205023	日本語能力養成	72	0	72	言語学教室
205005	ビジネス日本語	72	72	0	多機能教室-2型
205006	日本語会話	48	0	48	言語学教室
合計		312	96	216	

2-2 実用日本語コース(6ヶ月)研修計画

クラス数	2クラス	期数	2
期間	6ヶ月	h/cls	600

コード	科目名	合計	講義	実習	使用教室
205002	中級日本語	96	0	96	言語学教室
205007	ビジネス口語	48	0	48	言語学教室
205008	日本語ヒヤリング	48	0	48	言語学教室
205009	日本語作文	24	24	0	多機能教室-1型
205013	中日文化比較	48	48	0	多機能教室-2型
205024	日本企業管理	24	24	0	多機能教室-2型
205016	日本礼儀	48	48	0	多機能教室-1型
205011	日本語ワープロ	48	0	48	コンピューター教室
205019	日本語交際用語	72	0	72	言語学教室
205020	実用日本語	72	0	72	言語学教室
205018	日漢翻訳	72	72	0	多機能教室-2型
合計		600	216	384	

2-3 実用日本語コース(12ヶ月)研修計画

クラス数	4クラス	期数	1
期間	12ヶ月	h/cls	1176

前期

コード	科目名	合計	講義	実習	使用教室
205003	高級日本語	96	0	96	言語学教室
205027	日本語概論	48	48	0	多機能教室-2型
205031	中国文化史	48	48	0	多機能教室-1型
205038	企業像と団体精神	24	24	0	多機能教室-2型
205012	日本語語彙学	72	72	0	多機能教室-2型
206037	日本現代企業発展史	24	24	0	多機能教室-1型
205035	日本人文経済地理	48	48	0	多機能教室-1型
205017	日本経済概論	48	48	0	多機能教室-1型
205036	日本人的職業道徳	48	48	0	多機能教室-1型
205010	日本語通訳	72	72	0	多機能教室-1型
205026	日本語文法演習	48	48	0	多機能教室-1型
合計		576	480	96	

後期

205003	高級日本語	96	0	96	言語学教室
205014	ビジネス作文	48	48	0	多機能教室-1型
205019	日本語交際用語	72	0	72	言語学教室
205004	日本語精読	72	72	0	多機能教室-2型
205022	日本社会と文化	48	48	0	多機能教室-2型
206034	日本近代小史	24	24	0	多機能教室-1型
205028	実用中国語	72	72	0	多機能教室-1型

205023	日本語新聞	72	72	0	多機能教室-2型
205021	日本簿記基礎	48	48	0	多機能教室-1型
311002	生産管理	48	48	0	多機能教室-2型
合計		600	432	168	

3-1 生産管理コース(1ヶ月)研修計画

クラス数	2クラス	期数	10
期間	1ヶ月	h/cls	96

コード	科目名	合計	講義	実習	使用教室
311029	生産と運営管理	36	36	0	多機能教室-2型
205024	日本企業管理	24	24	0	多機能教室-2型
311033	実用日本語と企業実際訓練課程1	36	24	12	生産管理模擬実験室,コンピュータ教室,センター
合計		96	84	12	

3-2 生産管理コース(3ヶ月)研修計画

クラス数	4クラス	期数	3
期間	3ヶ月	h/cls	300

コード	科目名	合計	講義	実習	使用教室
311002	生産管理	48	48	0	多機能教室-2型
311005	無欠陥と品質コスト	36	36	0	多機能教室-1型
311028	TQC	36	36	0	多機能教室-2型
311008	生産主任者訓練	24	0	24	多機能教室-1型
311016	管理制御システム	48	0	48	コンピュータ教室
311019	執行力組織	36	36	0	多機能教室-2型
311034	実用日本語と企業実際訓練課程2	72	48	24	生産管理模擬実験室,コンピュータ教室,センター
合計		300	204	96	

3-3 生産管理コース(6ヶ月)研修計画

クラス数	2クラス	期数	2
期間	6ヶ月	h/cls	600

コード	科目名	合計	講義	実習	使用教室
311001	仕入れ管理	48	48	0	多機能教室-2型
311006	品質向上意識、標準	48	48	0	多機能教室-2型
311007	物流及び供給チェーン管理	48	48	0	多機能教室-2型
302015	産業経済学	48	48	0	多機能教室-2型
311011	オペレーションズ・リサーチ	48	48	0	多機能教室-1型
205015	日本企業文化	24	24	0	多機能教室-1型
205017	日本経済概論	48	48	0	多機能教室-1型
311013	組織理論と設計	72	48	24	多機能教室-2型、コンピュータ教室
311018	現場改善:低コスト管理方法	48	0	48	多機能教室-1型
311021	高級プロジェクト管理	24	0	24	多機能教室-1型
311022	戦略ブランド管理	48	0	48	多機能教室-2型
311030	作業分析の方法と技術	24	24	0	多機能教室-2型
311035	実用日本語と企業実際訓練課程3	72	48	24	生産管理模擬実験室,センター外
合計		600	432	168	

4-1 経営管理コース(1ヶ月)研修計画

クラス数	2クラス	期数	10
期間	1ヶ月	h/cls	108

コード	科目名	合計	講義	実習	使用教室
411004	販売技能訓練	12	4	8	多機能教室-1型、コンピュータ教室
411010	顧客とコミュニケーション及び拡大方法	12	0	12	多機能教室-1型
205016	日本礼儀	48	48	0	多機能教室-1型
411056	実用日本語と企業実際訓練課程1	36	24	12	経営管理模擬実験室,センター外
合計		108	76	32	

4-2 経営管理コース(3ヶ月)研修計画

クラス数	2クラス	期数	3
期間	3ヶ月	h/cls	276

コード	科目名	合計	講義	実習	使用教室
411005	ビジネス交渉技術	24	0	24	多機能教室-2型
411007	大手顧客に対するサービスと管理	36	36	0	多機能教室-2型
411035	現代物流システムと管理	24	0	24	多機能教室-2型
411039	電子ビジネス基礎	72	0	72	コンピューター教室
205024	日本企業管理	24	24	0	多機能教室-2型
205017	日本経済概論	48	48	0	多機能教室-1型
411057	実用日本語と企業実際訓練課程2	48	36	12	経営管理模擬実験室,センター外
合計		276	144	132	


4-3 経営管理コース(6ヶ月)研修計画

クラス数	2クラス	期数	2
期間	6ヶ月	h/cls	600

コード	科目名	合計	講義	実習	使用教室
411002	市場セールス戦略分析	24	24	0	多機能教室-1型
205022	日本社会と文化	48	48	0	多機能教室-2型
411008	国際企業経営戦略	48	48	0	多機能教室-2型
411053	電子ビジネスシステムの企画と設計	72	48	24	多機能教室-2型、コンピューター教室
411027	販売ルート設計と管理	24	24	0	多機能教室-1型
411021	チェーン経営管理原理	24	24	0	多機能教室-1型
411022	消費者と商業信用管理	48	48	0	多機能教室-1型
411024	セールス管理コンサルタント実務	48	0	48	コンピューター教室
411025	サービス経営販売	48	0	48	経営管理模擬実験室
411054	経営管理専門日本語	72	0	72	言語学教室
411050	中国外資企業管理	48	48	0	多機能教室-2型
411018	国際金融	48	48	0	多機能教室-1型
411058	実用日本語と企業実際訓練課程3	48	36	12	経営管理模擬実験室,センター外
合計		600	396	204	

注記 ; 1クラスの構成人数を30人とする。

(印)

 王

施設要請内容

別添2

大連日中人材育成センター建設計画に係る先方からの最終的な施設要請内容は、以下の通りである。

部門	室番号	室名	室数	備考
1 教育部門		言語学教室 (30席)	4	
		コンピューター教室 (60席)	3	
		多機能教室-1型 (30席)	5	
		多機能教室-2型 (60席)	5	
		ソフト開発及び工程管理実験室 (15席)	1	
		生産管理模擬実験室 (15席)	1	
		経営管理模擬実験室 (15席)	1	
		教育技術管理センター/ コンピューターネットワークセンター	1	
		日系企業情報室	1	
2 教育関連部門		図書閲覧室	1	
		講堂/調整室	1	
		会議室	1	
		応接室	1	
		日本経済技術文化交流室	1	
		学生活動センター	1	
3 管理部門		センター主任室	1	
		センター副主任室	2	
		行政事務室	1	
		教務事務室	1	
		教授・外国専門家室	1	
		教師休憩室	1	
		学生休憩室	1	
4 共用部門		倉庫		
		電気室/機械室		
		廊下/階段室/エレベーター		
		給湯室		
		便所		
		設備用シャフト		
		その他		

注記

- 1 共用部門の詳細については、今後詳細を検討した上で決定される。
- 2 各室の大きさ、容量については、今後詳細を検討した上で決定される。
- 3 研修コース・カリキュラムの分析結果から必要教室数は合計24教室と判断されたが、中国側が隣接する18階建学生寮内に多機能教室-1型4室を設けることを確認し、要請教室数は合計20教室となった。
- 4 維持管理運営体制の確認から137人分の管理部門諸室の検討を行い、中国側が隣接する18階建学生寮内に設ける教職員室以外の上記管理部門の諸室を要請施設とした。

FF

Handwritten signature and initials.

要請機材リスト Requested Equipment List

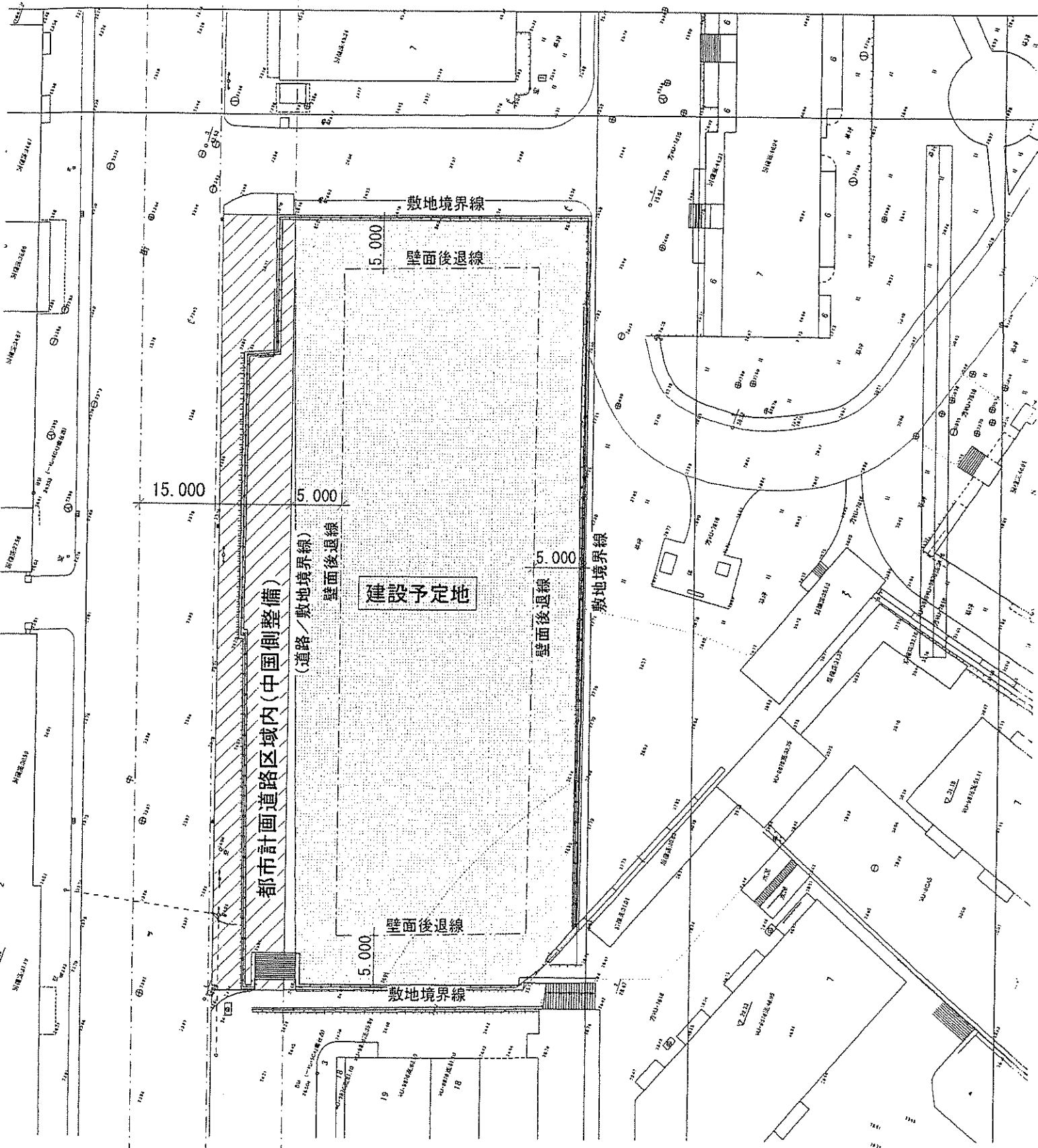
名 称		数量	Number of rooms
	Language room (言語学教室30席)		x4 rooms
	Digital language learning system for 30 students	1	4
投影机	LCD projector	1	4
幕布	Wall type screen	1	4
实物展示台	Visual presenter	1	4
	Class room type I (30) (多機能教室-1型30席)		x5 rooms
教师讲台	Teacher's booth	1	5
教师转椅	Teacher's chair	1	5
学生桌椅	Student's desk & chair	30	150
音柱	Speaker	2	10
功放	Amplifier	1	5
中控系统	Central controller	1	5
DVD	DVD Player	1	5
无线麦克风	Wireless microphone	1	5
投影机	LCD projector	1	5
幕布	Wall type screen	1	5
实物展示台	Visual presenter	1	5
	Class room type II (60) (多機能教室-2型60席)		x4 rooms
教师讲台	Teacher's booth	1	4
教师转椅	Teacher's chair	1	4
学生桌椅	Student's desk & chair	60	240
音柱	Speaker	4	16
功放	Amplifier	1	4
DVD	DVD player	1	4
无线麦克风	Wireless microphone	1	4
投影机	LCD projector	1	4
中央控制器	Central controller	1	4
幕布	Wall type screen	1	4
实物展示台	Visual presenter	1	4
	PC room(60) (コンピューター教室60席)		x4 rooms
	PC LAN system for 60 students	1	4
音箱	Speaker	1	4
功放	Amplifier	1	4
DVD	DVD player	1	4
无线麦克风	Wireless microphone	1	4
投影机	LCD projector	1	4
幕布	Wall type screen	1	4
实物展示台	Visual presenter	1	4
	Lecture hall (讲堂/调整室)		x1
同声传译系统	Simultaneous interpretation system	1	1
会议桌	Meeting table	56	56
会议椅子	Meeting chair	168	168
音箱	Speaker	1	1
功放	Amplifier	1	1
DVD	DVD player	1	1
投影机	LCD projector	1	1
幕布	Wall type screen	1	1
	Library (図書阅览室)		x1
	Library management/book search system	1	1
复印机	Copy machine	1	1

	Business simulation room (ソフト開発及び工程模擬実験室、生産管理模擬実験室、経営管理模擬実験室)		x3 rooms
	PC LAN system for 15 students	1	3
投影机	LCD projector	1	3
	PR/Business Information room (日本経済技術文化交流室/日系企業情報室)		
计算机	PC	6	6
等离子电视机	50" plasma display	1	1
组合音响	Stereo set	1	1
DVD	DVD Player	1	1
	Center control room (教育技術管理センター)		x1 room
	Center management/control system		
	CATV system (教育技術管理センター)	1	1
	Server room (コンピューターネットワークセンター)		x1 room
	Center server system	1	1
	Common equipment (教育技術管理センター)		
数字化网络摄像系统	Digital video camera	1	4
非线性编辑机系统	Non linear video editing system	1	1
硬盘录像主机	HDD video recorder	1	1

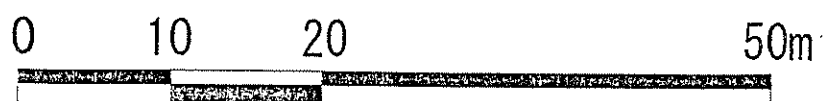
注記：対象機材については国内の詳細検討により、最終決定するものとする。

④

Handwritten signature and mark.

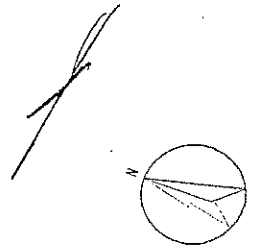


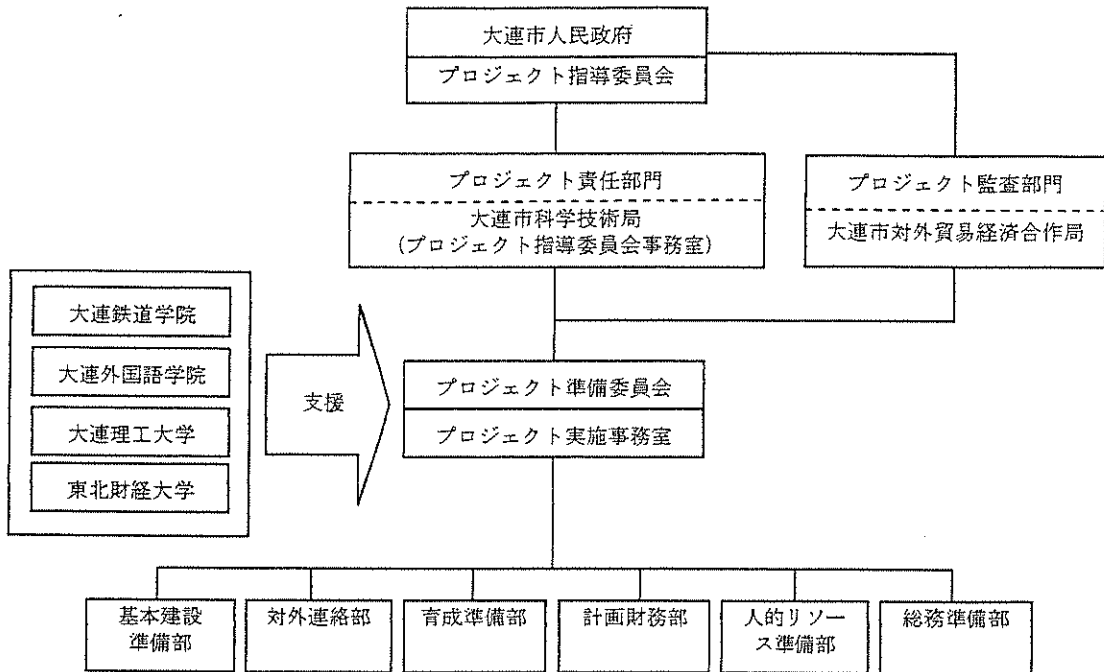
建設予定地及び壁面後退線



PF

2

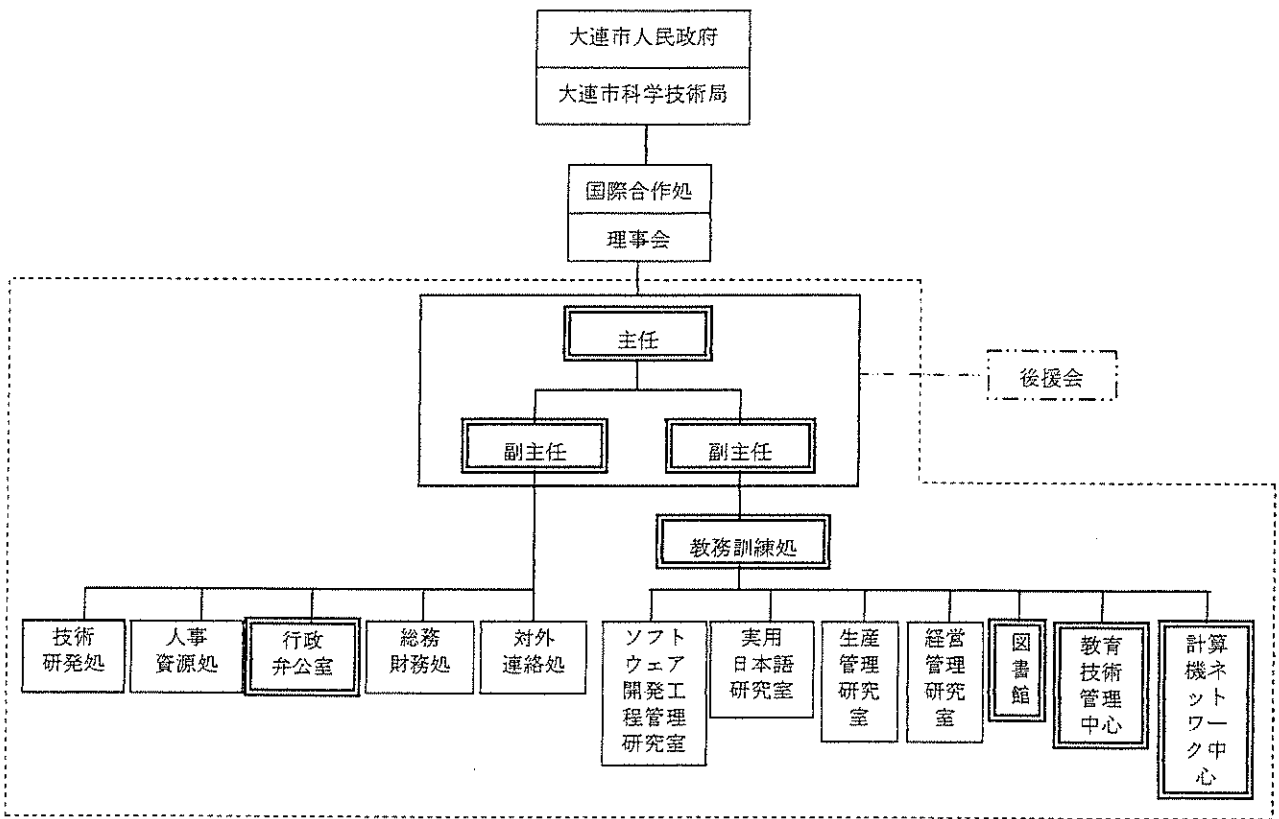




人材センターの準備・実施体制

FF

王



-----線内が人材センターの組織体制

 は新設されるセンター施設内に設けられる。

 は18階建学生寮内に設けられる。

人材センターの組織体制

PP

Handwritten signature and initials.

人材センターの人員配置計画

部門	スタッフ数			小計
主任	1			1
副主任	2			2
処長、科長人員	12			12
科員人員	6			6
(内訳) 教務訓練処	処長 1	科長 1 (1)	科員 1 (3)	3 (4)
人事資源処	処長 1	科長 1 (1)	科員 1 (3)	3 (4)
行政弁公室	処長 1	科長 1 (1)	科員 1 (3)	3 (4)
総務財務処	処長 1	科長 1 (1)	科員 1 (3)	3 (4)
対外連絡処	処長 1	科長 1 (1)	科員 1 (1)	3 (2)
技術研発処	処長 1	科長 1 (1)	科員 1 (1)	3 (2)
図書館閲覧室人員	4			4
教学管理人員	4			4
学生管理人員	4			4
医務室人員	2			2
総務(午勤)人員	8			8
コンピュータ室	2			2
教育技術管理センター	3			3
計算機ネットワークセンター	3			3
ソフトウェア工程管理実験室	1			1
生産管理模擬実験室	1			1
経営管理模擬実験室	1			1
言語学習室	1			1
事務員合計				55
ソフトウェア開発工程管理	日本人専門家 4	教授 3	副教授以下 12	19
実用日本語	日本人専門家 8	教授 3	副教授以下 14	25
生産管理	日本人専門家 4	教授 3	副教授以下 12	19
経営管理	日本人専門家 4	教授 3	副教授以下 12	19
教員合計				82
教職員合計				137

注記； ①予定の全研修コースが実施される予定の2010年の人員配置計画とする。

②事務関係部門(教務訓練処、人事資源処、行政弁公室、総務財務処、対外連絡処、技術研発処)の科長、科員の一部は教授等の教員との兼務(兼務者の人数を()書きで表記)となり、教員として人員計算する。

中国側が行うべき主要な諸申請手続き

	申請手続き	申請先
(1)	投資計画の批准	計画委員会
(2)	建設工程規制用地許可証	規制局
(3)	方案設計の審査	規制局／土地管理局 消防局 環境保護局 公安局 人民防空辦公室（地下室を有する場合）
(4)	初步設計の審査 （中国側の施工図設計に代って日本側で作成する詳細設計（英文）で建設委員会等の審査を受ける。）	（方案設計審査会時の役所以外に） 建設管理委員会（図紙審査辦公室） 消防局 環境保護局 対外経済貿易委員会 労働局 供電局 自來水公司 ガス公司 衛生防疫處 電話局 緑化委員会
(5)	規制許可証の取得	規制局
(6)	外国企業元請申請	対外経済貿易委員会
(7)	外国企業元請の資格審査	建築業管理辦公室
(8)	元請契約の審査	対外経済貿易委員会
(9)	入札免除の申請	建設工程招標投票管理辦公室
(10)	監理業務の委託	監理公司
(11)	建設工程施工許可証の取得	建築業管理辦公室
(12)	質量監督署の登記	建設工程質量監督署
(13)	インフラ申請 電気 上水 排水 電話 暖房用温水 有線テレビ	供電局 自來水公司 市政公司 電話局 供熱公司 有線 TV 公司
(14)	エレベータの検査	労働局
(15)	消防検査	消防局
(16)	竣工検査	建設工程質量監督署
(17)	竣工書類の提出	城建档案馆

注記

1. 申請に必要な書類、図面等の作成も中国側負担とする。
2. 上表以外にも必要な全ての中国国内の諸申請手続きを含むものとする。